

平成 28 年 8 月 15 日

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

沖縄銀行との地方創生に関する連携協定締結について

株式会社三菱東京 UFJ 銀行（頭取 おやまだ たかし 小山田 隆）と株式会社沖縄銀行（頭取 たまき よしあき 玉城 義昭）は、本日、地方創生に関する包括連携協定を締結しました。

本協定は、「地域における産業振興・雇用創出」、「住みよい地域社会の構築」など、地方創生に繋がる内容全般が骨子となります。

本協定に基づく具体的な取り組みとしては、以下分野で優先的に取り組んでいく方針です。

1. 観光産業分野
インバウンド事業者向け課題解決型ビジネスマッチング、海外観光客誘客プロモーション
2. 物流産業分野
沖縄国際物流ハブ利用促進、PPP・PFI^{※1}活用、物流系企業誘致
3. まちづくり分野
自治体 CCRC^{※2}構想実現に対するサポート、沖縄東地区 MICE^{※3}地域開発サポート
4. アグリ分野
沖縄県内事業者の輸出拡大支援、創業・若手農業従事者サポート

※1 PPPとは、Public Private Partnership の略。官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。PFIはPPPの代表的な手法の一つで、Private Finance Initiative の略。民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

※2 CCRCとは、Continuing Care Retirement Communityの略。高齢者が自立して生活できるうちに入居して、社会活動に参加し、介護が必要になった場合も医療を受けながら暮らし続ける仕組み。

※3 MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報酬・研修旅行（Incentive）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition）の頭文字をとったもの。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

沖縄県は、地域特性・潜在力を生かして、日本経済再生・地方創生のフロントランナーになることが期待されています。当行は、地元には根ざす地域金融機関として地域活性化への貢献を目指している沖縄銀行と協定を結び、三菱 UFJ フィナンシャル・グループのグループ各社の機能活用や情報提供を通じた協働を通じて、沖縄県の地方創生へ積極的に参画していきます。

以 上